

実施計画事業名		障害者自立支援給付等事業		評価対象年度	平成 23 年度			
評価担当部署		生活福祉部社会福祉課		課長(主幹)名	熊谷 悦子			
総合計画体系	分野	2	保健・医療・福祉					
	政策	3	支え合いだれもが安心して暮らせるまちづくり					
	施策	3	障がいがあっても地域の中で自立できるよう支援します					
	関連施策							
現状と課題	障害福祉サービスは、平成18年4月に施行された障害者自立支援法により、それまでは障害の種別(身体・知的・精神)によって異なっていたサービスが共通の仕組みで利用できるようになった。しかし、全国的にもサービス提供事業所等の新法体系への移行がなかなか進んでいない。今後、対象者のニーズを把握するとともに制度改正等の状況を見ながら、障がいのある人が身近な地域で安心して生活を営んでいくため、サービス提供事業所等との連携を図りながらサービス基盤の確保を推進し、各事業の計画的実施を図っていく必要がある。							
目的	障害者等が、自立支援給付を受けながら、自ら持っている能力を最大限に発揮し、できる限り住み慣れた地域で生きがいを持って自立した生活を送れること。							
5ヶ年展開の施策	障害者自立支援法に基づく自立支援給付を行う ①介護給付(居宅介護、重度訪問介護、行動援護、重度障害者等包括支援、児童デイ、短期入所(ショートステイ)、療養介護、生活介護、施設入所支援、共同生活介護(ケアホーム)) ②訓練等給付(自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助(グループホーム)) ③自立支援医療 ④補装具給付							
成果指標	名称	単位		22年度	23年度	25年度		
	支給決定に対する利用率	%	目標	79.0	80.0	80.0		
説明	障害福祉サービス支給決定に対する利用率 給付件数(サービス毎合計実績) / 支給決定件数(サービス毎合計) ※いずれも介護給付+訓練等給付			実績	82.6	83.9		
活動指標	名称	単位		22年度	23年度	25年度		
	障害福祉サービス受給者証交付実人員	人	目標	310	315	315		
	説明	居住系サービス・日中活動サービス等を利用される方の障害福祉サービス受給者証の交付者数(平均)			実績	295	330	
	居住系サービス利用者数	人	目標	1,600	1,600	1,600		
	説明	居住系サービス【共同生活援助(グループホーム)、共同生活介護(ケアホーム)、施設入所支援】の利用者数(各月利用者数の累計)			実績	1,697	1,700	
	訪問系サービス利用者数	人	目標	240	264	312		
	説明	訪問系サービス【居宅介護、重度訪問介護、行動援護、重度障害者等包括支援】の利用者数			実績	115	141	
	日中活動系サービス利用者数	人	目標	2,100	2,200	2,400		
説明	日中活動系サービス【生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、療養介護、児童デイサービス、短期入所】の利用者数			実績	2,465	2,689		
事業費の実績		単位	22年度 (決算)	23年度 (評価年度決算見込)	24年度 (予算)	備考		
	直接事業費(A)	千円	630,882	689,289	779,108			
	国庫支出金	千円	307,303	330,019	387,817			
	道支出金	千円	153,398	179,753	193,595			
	起債	千円	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0			
	一般財源	千円	170,181	179,517	197,696			
	この事業にかかる職員数	人/年	1.02	1.81	1.81			
人件費(B)	千円	6,927	12,587	12,587				
計(A+B)	千円	637,809	701,876	791,695				
状況変化	実施計画当初(平成21年～)からの状況変化							

【1次評価】

成 果	成果指標の単年度の目標値は達成できたか(単年度の目標値がない場合は、長期的な目標値を達成できそうか予測)
	b a 目標達成 b ほぼ目標どおり c 目標達成できず(目標値と大きな差がある) <cの場合は、なぜかを分析して記入する> 障害福祉サービスの利用決定には、緊急時に利用する短期入所や居宅介護の給付決定も含まれているため、利用率に変動があり、今年度は目標数値に至らなかった。
細 事 業 の 構 成 ・ 進 め 方	細事業の改廃や新規細事業の必要性はないか
	a a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
コ ス ト 効 率	各細事業の進め方について、市民との協働、他団体等との役割分担の見直し、環境への配慮など、改善の必要性はないか
	a a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要 <bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
総 合 評 価	無駄なコストが発生していないか、投入した予算や人員に見合った効果が得られているか
	a a 問題なし b 改善の余地がある <bの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する>
総 合 評 価	A 概ね問題なし
	<A~C判定を受けての今後の方針、問題点に対する改善策などを記入する> 障害のある方が地域で安心して生活できるよう「第3期障がい福祉計画」に沿って入居系や日中活動系サービス提供を行う。

【2次評価】

成 果	b	細事業の構成	a	細事業の進め方	a	コスト効率	a
総 合 評 価	A 概ね問題なし <2次評価者の視点からコメントを記入する> 1次評価のとおりとする。						

【内部評価委員会】

意 見	
--------	--